[15020]

軽水炉炉内機器の事故時温度履歴推定に向けた

照射後微細組織-温度履歴データベース構築

Microstructure-temperature history relations of LWR structural materials for the analysis severe accident process

實川資朗 #,A), 青木勇斗 A), 吉永啓太 A), 鈴木茂和 A), 寺田耕輔 A), 大久保成彰 B), 井岡郁夫 B)

Shiro Jitsukawa ^{#,A)}, Yuuto Aoki ^{A)}, Keita Yoshinaga ^{A)}, Shigekazu Suzuki ^{A)}, Kosuke Terada ^{A)}, Nariaki Okubo ^{B)}, Ikuo Ioka ^{B)}

^{A)} Faculty of Mechanical engineering, National institute of technology Fukushima college, Iwaki, Fukushima ^{B)}Department of nuclear science and engineering, Japan Atomic Energy Agency, Tokai-mura, Ibaraki, Japan

Abstract

Annealing temperature strongly affected microstructure and nano-hardness of an ion-irradiated austenitic alloy, indicating that microstructure and hardness of specimens with limited sizes obtained from the reactor core may supply evidences to estimate the temperature during the LWR accident; significance of microstructure and hardness database. High cooling rate during accident might result in reduced fracture toughness of containment vessel steels.

Keyword: LWR, severe accident, structural materials, irradiation, microstructure, temperature history, ion-irradiation

1. はじめに

東日本大震災に際し福島第一原発は燃料の溶融と 核分裂生成物の環境への放出と言った過酷事故を生 じ、これに並行して炉心部の機器は損傷を受けたと 考えられる。すなわち、この事故の過程で機器材料 は、事故時までの運転中に生じた中性子照射の影響 に加え、溶融燃料による熱影響を受け、その結果、 強度特性は大きく変化したものと推定される(格納 容器などでは、照射の影響は小さいが安全性上の重 要性は高い)。しかし,現在のところ、加熱のみによ る軽水炉材料の特性変化の推定に限っても、ほとん ど報告が示されていない。

炉心部の機器材料は、中性子などによる照射損傷 のため微細組織に変化を生じる。これが熱履歴を受 けると特徴的な微細組織を形成するので、逆に、微 細組織から熱履歴(最高温度)などを細かく推定し得 る。圧力容器内機器の材料、例えばオーステナイト ステンレス鋼については、核変換で導入される He 原子の影響により、比較的低い温度域から融点近く までの範囲で、微細組織に多様な変化が生じるので、 広い範囲の温度履歴推定が可能になる。このような 手法の実用化は、軽水炉の過酷事故過程の解析に有 用と推定される。中性子照射損傷の影響は限られる が(稼働期間が短かったなどのため)、炉心溶融を起こ した米国のスリーマイル島 2 号機の圧力容器の残存 裕度評価のために、実際に採取した試料の硬さや微 細組織から温度履歴が推定された例がある[1]。

事故過程解析は、格納容器破損への裕度などの過 酷事故のマージン評価を通じ、軽水炉安全性確保の ために重要であり、さらに炉内に残存する機器の強 度推定等を行うことで、廃炉作業の安全な遂行にも 重要性を持つ。この点では、福島第一原発の1号機 については、溶融した燃料が圧力容器のペデスタル 外に広がった可能性が指摘されており[2]、建屋や格 納容器の残存強度への熱影響について関心が持たれ ており、このように主に熱影響であるが、圧力容器 外の機器材料の残存強度への事故時の影響の評価も 重要である。本研究では、この領域も含めて、事故 後の機器の微細組織や強度について評価する。この ような検討により、事故解析等の手段を増やし、安 全で確実な廃炉に資することを目的とする。

2. 実験の方法と結果

2.1 圧力容器内機器用オーステナイト鋼

1) イオン照射

10MeV の Fe³⁺と 1MeV の He⁺を高崎の TIARA 施設 にて同時照射した。He⁺については、ディグレーダー を用い、深さ方向に、0.5-1.5 μ m の範囲で、なるべく 均一の濃度になるようにした。

照射量は、深さが 1µm の場所で、Fe³⁺については 弾き出し損傷量が 0.1-10dpa(主に 1dpa)とした(弾き 出し損傷速度を 0.05dpa/min 程度とした)。このとき、 He⁺量は、10appmHe/dpa の速度となるようにした。 照射温度は、室温(加熱無し)及び 300℃とした。

イオン照射による弾き出し損傷と He 原子の深さ 分布を Fig. 1 に示す。ここで、弾き出し損傷分布な どの評価には SRIM コードを用いた。

2) オーステナイト鋼

用いたオーステナイト鋼は、コベルコ科研から提 供頂いた 316NG 鋼(0.013C-0.47Si-17.4Cr-12.6Ni-

[15020]

1.55Mn-2.5Mo-0.025P-0.001S-0.1N-Fe)である。溶体化 処理状態(1050℃にて 30分間保持し急冷)で用いた。 鋼材を 20×6×3mm に成形し、20×6mm の面を研 磨 し(電解研磨まで)、次いで、厚さが 1mm となるよ う

にスライスして、照射に供した(寸法は 6×3×1mm である)。

3)硬さ試験

硬さ試験にはナノインデンテーション法を用いた。 硬さ試験は、ビームの入射方向に並行に、照射面に 行った。このため、得られた硬さ値は、深さ依存性 を含むので、硬さ試験時の押し込み深さが硬さ値に よらず一定値になるように試験を行った。このため、 試験荷重は、押し込み深さが 0.6µm 程度となるよう に選定した(1gf 付近となった)。

照射前後の硬さは、弾き出し損傷量が 1dpa の試料 で、照射前は 1.5GPa 程度、照射後は、2.5-3GPa 程度 となった。



Fig.1 Depth distributions of the displacement damage and He concentration

The displacement damage level is of 1dpa at the depth of 1 micro-meter.

4) 熱履歴付与事故時には、様々な熱履歴が加わ ったと考えられ

る。一方、微細組織や硬さなどへの影響は、最高温 度とその持続時間で主に支配され、さらにマルテン サイト変態を伴う場合には冷却速度などにも強く影 響を受けると考えられる。温度範囲は融点までの 様々な場合が想定されるが、高温が持続した時間は 数週間に限られるようであるため、それまでの時間 を想定すればよいように思われる。

ここでは、想定される様々な温度履歴のうちから、 比較的低い温度である 400℃と、微細組織変化の速 度が高くなる場合の例として 750℃とで、それぞれ 0.5 時間保持した場合の結果を示す。 このような熱履 歴を与えた結果、硬さについては、

400℃×0.5 時間で 40%程度の回復が、750℃×0.5 時 間で 80%以上の回復を示した。400℃での回復量が大 きいが、この場合、主に硬化をもたらす格子間原子 型転位ループの密度が高かったためとも考えられる がさらなる検討を要する。

5) 微細組織観察

透過電子顕微鏡による微細組織観察を行った。電 子顕微鏡試料を集束イオンビーム装置により、照射+ 熱履歴試験片から採取した。

採取した試験片を JEOL2100 型及び JEOL2000FXII 型により透過電子顕微鏡観察を行った。結果の例を Fig.2 に示す。



100nm



100nm



Fig. 2 TEM images of 316NG stainless steel (a) as irradiated (at 300°C), (b) annealed at 400°C for 0.5h and (c) annealed at 750°C for 0.5h.

Fig. 2 中のコントラストには、FIB 時の Re-deposited particles からのものも含まれるが、750℃での焼鈍に より、転位ループの数密度が下がり、ループの大き さが著しく増加したことが分かる。400℃の焼鈍によ る変化は見えにくいが、小さいプールの大きさが増 加傾向を示した。

このように、特に照射で導入された微細組織が、 照射後の熱影響により大きく変わることが分かり、 これのような「微細組織などのマップ」を用意する ことで、事故時の熱履歴などの推定に寄与できる可 能性があることが分かる。

平成 27 年度原子力機構施設利用共同研究 一般共同研究 成果報告書

[15020]

2.2 格納容器鋼の強度への熱影響

1) 格納容器鋼など 福島第一原発で使用された格 納容器鋼は SGV480

(0.1C-0.25Si-1.0Mn-0.2Ni-0.1Mo-Fe、焼き鈍し材)とさ れている。しかし、アーカイブ材を含めて入手は困 難である。このため東北大学から提供を受けた SA738B 鋼 (0.09C-0.20Si-1.45Mn-0.005P-0.001S-0.26 Cu-0.55Ni-0.04Cr-0.23Mo-0.04V-0.02Nb、焼き入れ、 焼き戻し材)、JFE 製(三立総業より)の STS370 鋼(焼 き鈍し材、 0.14C-0.17Si-0.49Mn-0.008P-0.005S-Fe) な どを使用した。

このうち SA738B 鋼は、第一原発よりも新しい炉 の格納容器鋼として使用されており、強度などが高 以降であるのに対して、STS370 鋼はパイプ材である が、焼き鈍し材であること及び化学組成にも近い点 があり、似た点が多い傾向を持つ。

2) 強度試験 構造の強度評価の手法として、しばし ば、2 パラ

メータ法の利用が推奨される[3]。これは、2 つの代 表 的な破壊の様式である延性破断と亀裂の進展とを、 同 時に扱うことができ、他の方法、例えば、2 倍勾 配法 などに比べて、より精度の高い破壊条件の評価 が行え るためである。事故を生じた炉の構造物は、 もはやエ ネルギー生産機機には使われないのである から、安全 性に配慮した上で、マージンを減じた、 或は、限界に 近い基準で扱われることが合理的であ る。この点では、 比較的精度の高い扱いが可能な 2 パラメータ法の適用、 或は、さらに精度の高い方法 が適当と考えられる。

構造物の破壊評価法として 2 パラメータ法を用い る場合には、少なくとも、(i) 加工硬化挙動の評価を 含む引張特性、及び(ii) 破壊靭性値(線形及び弾塑性 破壊靭性特性)を評価する必要がある。そこで、可能 な範囲でこれらの特性の評価を試みる。

3) 熱履歴 事故時に著しい高温状態が継続した期 間は、せい

ぜい数週間程度であり、従って、熱履歴が加わった 時間は数 100 時間を大きく越えるとは考えられない。 温度は、熱時効が早く生じ始める温度域である 400℃ 以上で、融点以下の範囲となるが、加えて、オース テナイト温度域からの急冷によるマルテンサイト変 態の発生についても検討が必要である。これは、マ ルテンサイト変態に伴い、強度は上がるが靭性が低 下する傾向が強いからである。もちろん、マルテン サイト変態が生じるような冷却速度が生じる可能性 は高くないが、スリーマイル島の過酷事故時には、 圧力容器の温度が注水で急速に下がり、圧力容器の 底が抜けずに済んだ可能性が指摘されており、また、 安全性に影響する事柄であるため、一定の詳しさで の評価が必要と考えられる。

ここでは、受け入れ材、650℃で 100 時間時効、 1000℃から急冷した鋼について評価を行った結果を 示す。 4) 引張特性

SA738B 鋼受入れ材の降伏応力、引張強さ、全伸 びは、520MPa、610MPa、20%程度で、溶接金属部も 同様であった。STS370 鋼については、それぞれ、 320MPa、560MPa、35%程度であった。650℃での時 効材の室温での特性は、受け入れ材と同様であった。 1000℃からの急冷材については、強度の増加が生じ、 降伏応力は、いずれの鋼材についても 800MPa 程度 となった。

5) 破壊靭性値

入手した鋼材の寸法の制限から、SA738B 鋼については、厚さが 10mm の 0.4TCT 試験片を、STS370 鋼については、厚さが 15-17mm の CT 試験片(幅 W=40mm の 0.8TCT 試験片)を用いた。

試験は除荷コンプライアンス法を用い、結果から、 J-R曲線を取得した。例を、Fig.3に示すが、1000℃ からの急冷材で靭性値の変化が明らかである。



Fig. 3 SA738B 及び STS370 鋼の J-R 曲線

[15020]

3. 結論

3.1 圧力容器内機器用オーステナイト鋼 イオン照射 材に熱履歴を与えて、硬さ及び微細組

織の変化を評価した。熱履歴に対して微細組織及び 硬さが明瞭な変化を示し、これより、過酷事故を生 じた炉から、相当するようなサンプルが取得できれ ば、極めて微小な試験片からでも、事故時の温度履 歴についての有力な情報が得られる可能性が確認で きた。このため、これに資する、照射+熱影響材の微 細組織-ナノ硬さデータベースなどは意義を持つと 考えられる。

3.2 格納容器鋼の強度への熱影響

2 パラメータ法での破壊評価などを想定し、引張 特性及び破壊靭性値を評価した。時効材の特性は、 受け入れ材に近かったが、急冷材については硬化と 破壊靭性値の低下が生じた。言うまでもないが、オ ーステナイト域の温度から急冷された場合には、亀 裂の進展が生じやすくなることに留意する必要があ ろう。

謝辞 本研究の相当部分の遂行は、文部科学省の「廃 止

措置研究・人材育成等強化プログラム」によるもの である。また、東北大学での同プログラムで準備し た鋼材の一部を供給頂いた(SA738B 鋼)。鋼材の一部 については、コベルコ科研からご提供を頂いた。FIB 及び透過電子顕微鏡観察には、日本電子株式会社、 物質材料研究機構、東北大学のお世話になった。

参考文献

- [1] 例えば、Korth, G. E., OECD-NEA-TMI-2 Vessel Investigation Project. Metallographic and Hardness Examinations of TMI-2 Lower Pressure Vessel Head Samples, TMI V(92)EG01, Idaho National Engineering Laboratory, January 1992.
- [2] 例えば、鈴木俊一(IRID)、「福島第一廃炉関連研究の 状況と課題について」、IRID 研究開発部、平成 25 年 11 月(p.14)
- [3] 例えば、(i)日本原子力技術協会「BWR 炉内構造物点検 評価ガイドライン(シュラウド)」、(ii)日本機械学会の 維持基準の付録 E